

防衛省

Ministry of Defense

防衛力の変革 に向けた予算

令和9年度概算要求の概要

目 次

I 令和9年度概算要求

II 令和9年度概算要求～ポイント～

III 主要事業

① 「新しい戦い方」への対応

- 1 スタンド・オフ防衛能力
- 2 統合防空ミサイル防衛能力
- 3 無人アセット防衛能力
- 4 領域横断作戦能力
- 5 指揮統制・情報関連機能
- 6 AI活用の推進に係る施策

② 持続的な対応能力

- 1 機動展開能力・国民保護
- 2 持続性・強靱性

③ 防衛力の基盤

- 1 防衛生産・技術基盤の強化
- 2 防衛力を支える要素

④ 組織編成

- 1 防衛省・自衛隊の組織編成
- 2 自衛官の定員
- 3 事務官等の定員

⑤ その他の取組

- 1 日米同盟強化及び地域社会との調和に係る施策等
- 2 安全保障協力の強化
- 3 最適化への取組／補助金・基金の見直しの取組
- 4 税制改正

I 令和9年度概算要求～基本的な考え方～

- 現行「三文書」※¹の策定時の想定以上の速度・複雑さで国内外の情勢が変化。「三文書」を改定し、5年以内に防衛力を変革することで、抑止力・対処力を大幅に強化。
- **3本柱・9項目を重視※**
※ 5～14頁参照
 - ① 「新しい戦い方」への対応
 - 1. AI
 - 2. 無人アセット
 - 3. スタンド・オフ
 - 4. 統合防空ミサイル防衛
 - 5. 宇宙
 - 6. サイバー
 - ② 持続的な対応能力
 - 7. 太平洋・シーレーン防衛
 - ③ 防衛力の基盤
 - 8. 防衛生産・技術基盤
 - 9. 人的基盤
- 局新設を含め**内部部局の体制を強化**

※ 1 国家安全保障戦略、国家防衛戦略及び防衛力整備計画（令和4年12月16日 国家安全保障会議決定・閣議決定）

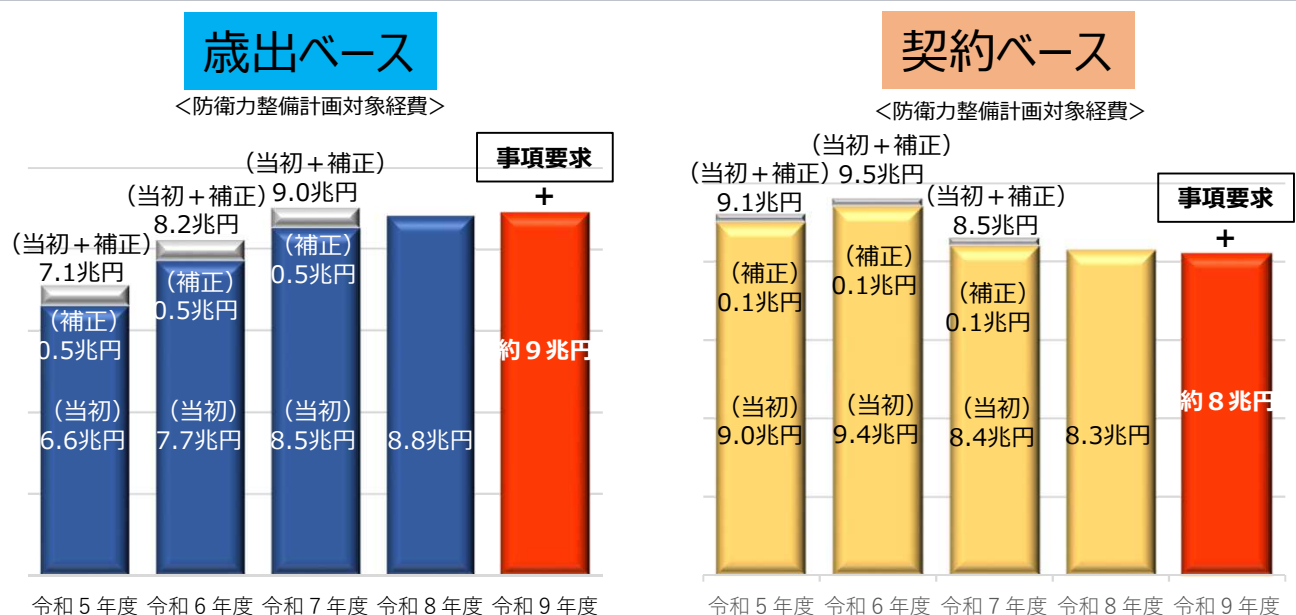
I 令和9年度概算要求 ～ 概算要求の方針 ～

- 令和9年度概算要求においては、概算要求基準※に基づき、
 - ① **現行の防衛力整備計画**を踏まえて実施する事業について**所要額を計上（歳出ベース約9兆円、契約ベース約8兆円）**し、
 - ② 現在検討を進めている**三文書改定**の内容に左右され则认为られる事業などについては、**予算編成過程において検討**することとして、**事項要求**とする。
- これを最大限活用し、①と②を一体のものとして、必要な事業をしっかりと積み上げ、**5年以内に防衛力の変革を実現する。**

※「令和9年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和8年7月30日閣議了解）（抜粋）

1. 要求・要望

- 防衛力整備計画対象経費については、「防衛力整備計画」を踏まえ、所要額を要求。「三文書」の改定に伴う対応については、予算編成過程において検討。



（参考）「経済財政運営と改革の基本方針2026」（令和8年7月21日閣議決定）（抜粋）

第2章 日本の成長力強化と安全・安心の確保

2. 強い外交・安全保障の確立

（1）外交力・安全保障・情報力の強化

（略）新たな「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」（以下「三文書」という。）の検討を加速し、5年以内に防衛力の変革を実現する。その際、我が国の独立と平和を守り抜く上で必要不可欠な経費を積み上げて「防衛力整備計画」を作成し、その実現に向けた財源の確保と併せて、国民に対して丁寧に説明する。（略）

本年中に改定する三文書を踏まえて編成される令和9年度予算については、同文書に係る議論を経て結論を得る必要があることから予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。

（注）上記の整備計画対象経費のほか、SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分も事項要求

令和9年度概算要求額

【歳出予算（三分類）】

（単位：億円）

区 分	令和8年度 算 額		令和9年度 概 算 要 求 額	
		対前年度 増減額		対前年度 増減額
防衛関係費	88,093 (90,353)	+3,345[+3.9] (+3,349[+3.8])	88,908	+815[+0.9]
人件・糧食費	23,897	+389[+1.7]	24,005	+108[+0.5]
物件費	64,196 (66,456)	+2,956[+4.8] (+2,959[+4.7])	64,903	+707[+1.1]
歳出化経費	45,398 (46,857)	+2,279[+5.3] (+2,304[+5.2])	46,294	+896[+2.0]
一般物件費	18,798 (19,599)	+677[+3.7] (+655[+3.5])	18,609	△189[△1.0]

（説明）

1. []は、対前年度伸率（％）である。
2. 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。
3. 「防衛関係費」は、防衛省が所管する経費に、防衛省のシステムに係るデジタル庁所管経費を含めたものである。
4. 「防衛関係費」の行の下段（ ）内は、SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を含んだものである。
5. 上記の他、現在検討を進めている三文書改定の内容に左右されとされる事業などは、予算編成過程において検討することとして、事項要求としている。

<防衛と経済の好循環>

- ✓ 防衛力整備に必要な予算は、一義的には我が国の防衛力強化のためのものであるが、先端技術など、我が国の経済成長に貢献し得る「投資」としての意義も
 - ✓ 今後、日本成長戦略を踏まえ、「強く豊かな日本」投資枠※の活用も視野にさまざまな分野への徹底的な国内投資を推進
 - ✓ 最先端のデュアルユース技術・サービスの研究開発を防衛省が牽引するとともに、防衛省がアンカーテナンシー型で先端技術・サービスを率先導入し、需要を牽引
- ⇒ 防衛力に対する投資を通じて、防衛と経済の好循環を実現し、日本成長戦略に示されている国際社会における我が国の「自律性」「不可欠性」を確保

※ 令和9年度予算においては、危機管理投資・成長投資をはじめ、国内投資を通じた潜在成長率の引上げにつながる施策を予見可能性を持って実施できるよう、通常歳出とは別に、「強く豊かな日本」投資枠が創設された（経済財政運営と改革の基本方針2026（令和8年7月21日閣議決定）・令和9年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（令和8年7月30日閣議了解））。

Ⅱ 令和9年度概算要求～ポイント～

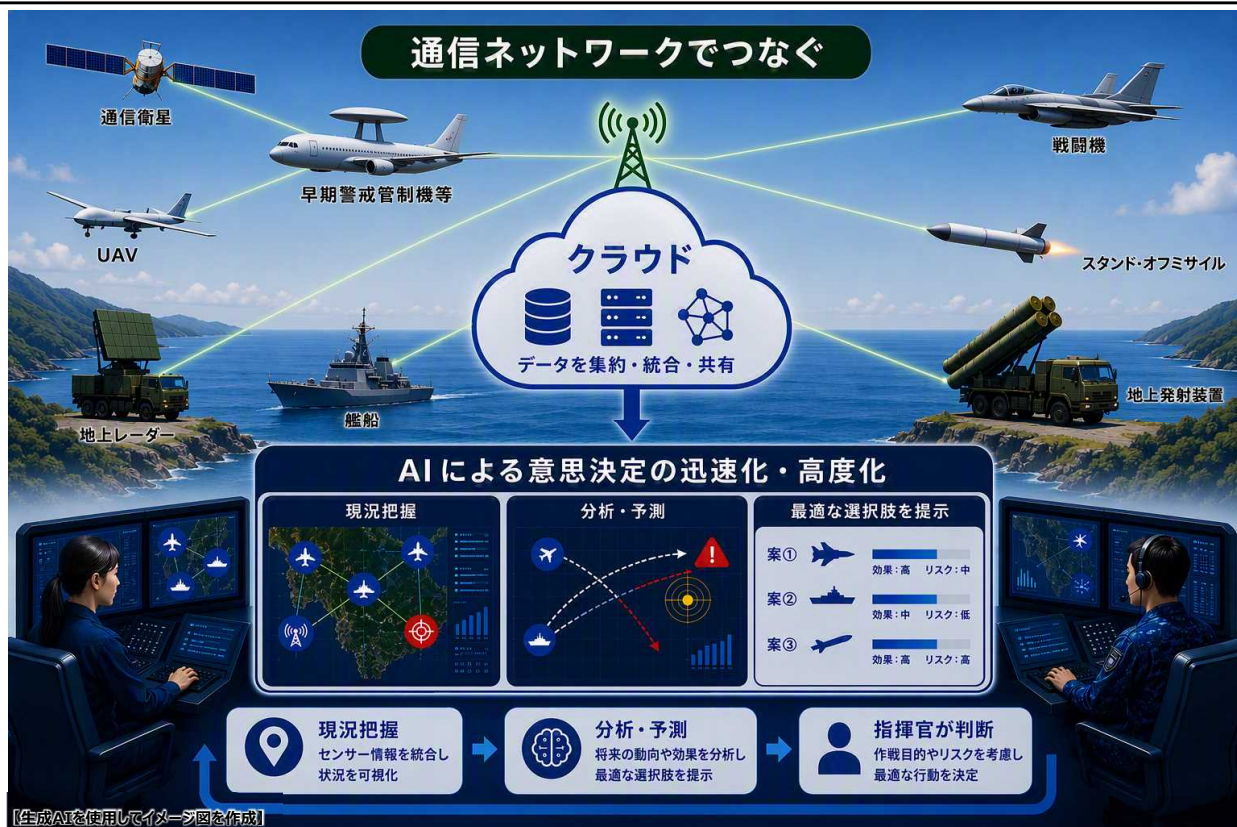
①「新しい戦い方」への対応－1

A I

- **A I を活用した高度なデータ処理・分析**を背景に、意思決定のスピードと質が飛躍的に高まっており、**指揮統制**等の分野において、**A I の導入を迅速に進める必要**。
- 自衛隊の統合作戦を支えるため、データを迅速に統合・分析し、目標の選定及び現況の可視化を通じて意思決定の優勢を確保するシステムについて、**既存の海外技術を活用し早期に整備、国内技術の強化**を推進。
- これらに用いるデータを安全かつ迅速に集約・共有・活用できる**高機密ソブリンクラウド（仮）**の導入を進めるとともに、有事に妨害されても指揮統制を維持・継続できる**高速・大容量かつ多層的な通信ネットワーク**を構築。

【R9概算要求の主な事業】

- ・ 統合作戦司令部の意思決定支援システムの整備
- ・ 次世代A Iプラットフォーム「A I オーケストレーター」の構築
- ・ 防衛省クラウドの整備（高機密ソブリンクラウド（仮）を導入を推進）
- ・ 防衛情報通信基盤（D I I）の強靱化



令和9年度概算要求～ポイント～

①「新しい戦い方」への対応-2

無人アセット

- 無人アセットを駆使して、人的損耗を局限し**コスト優位を実現**
 - 無人アセットで相手方のドローンを**安価に迎撃し、反撃能力としても活用**。
 - **洋上侵攻に際しては**、相手の攻撃を「吸収」し、**スタンド・オフ・ミサイルと組み合わせて**早期遠方でより効果的に対処。水中の脅威は可視化・無力化して**水中優勢を獲得**。
 - そのほか、有人アセットの機能を代替。
- ⇒ 「**世界一無人アセットを駆使する組織**」への変革を目指す。

【R9概算要求の主な事業】

- ・ 情報収集・警戒監視・ターゲティング用UAVの取得
- ・ 攻撃用UAVの取得
- ・ UUV用スタンド・オフ・ミサイル発射モジュールの研究
- ・ 汎用小型UGVの開発



Ⅱ 令和9年度概算要求～ポイント～

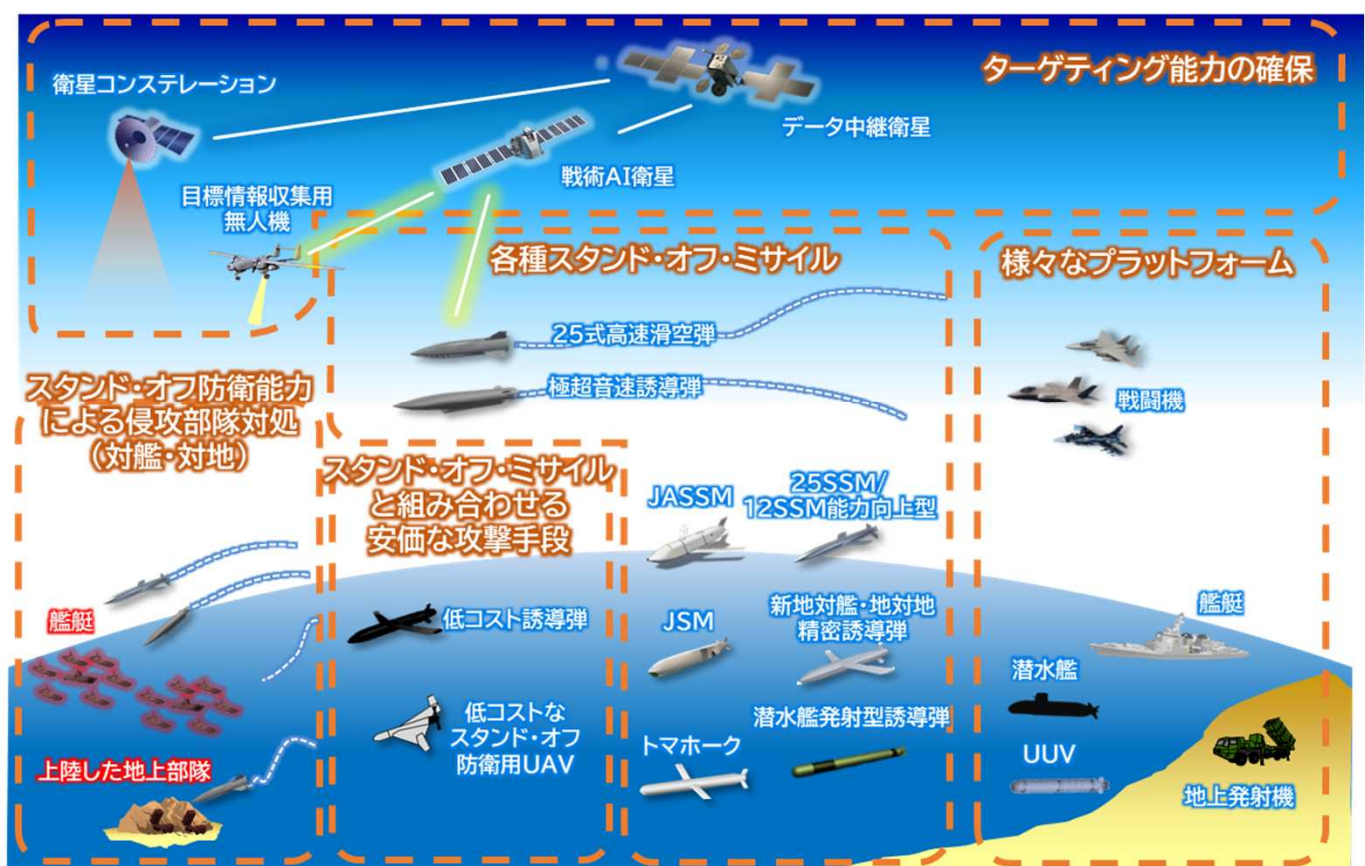
①「新しい戦い方」への対応－3

スタンド・オフ

- スタンド・オフ防衛能力は、**侵攻する艦艇等を早期・遠方で食い止める**ことを可能にするとともに、**相手国への反撃にも活用**。抑止力発揮の切り札。
 - **国産スタンド・オフ・ミサイルの開発・取得を継続**。特に残存性の高い、**水中プラットフォームから発射可能**なスタンド・オフ・ミサイルの開発に着手。
 - 効率的な対処力を獲得するため、安価な攻撃手段（ミサイル・無人機）も導入着手。
 - 運用能力を向上するため、各種アセットによる**ターゲティング能力を強化**。

【R9概算要求の主な事業】

- ・ 国産スタンド・オフ・ミサイルの取得
- ・ 水中発射型の極超音速誘導弾の開発
- ・ 安価なスタンド・オフ・ミサイルの開発・取得
- ・ ターゲティング能力向上にかかる研究開発



Ⅱ 令和9年度概算要求～ポイント～

①「新しい戦い方」への対応－4

統合防空ミサイル防衛

- 周辺国は航空・ミサイル戦力の増強を継続するとともに、多様な無人アセットの増強にも注力。防空能力の優劣は戦局全体を左右する重要な要素。
- 航空攻撃から我が国を守り抜く体制を構築すべく、**シューター・センサー・ネットワークの機能強化**を引き続き推進。また、ウクライナの戦場における教訓も踏まえ、デコイ（おとり）の取得等により**被害を低減する機能を強化**。

【R9概算要求の主な事業】

（迎撃アセットの強化）

- ・ 中SAM（改）能力向上型への改修・取得
- ・ パトリオット・システムの能力向上
- ・ 各種迎撃用誘導弾の整備

（センサーの機能強化）

- ・ 地上警戒管制レーダーの能力向上・換装

（ネットワークの機能強化）

- ・ 次世代JADGE（仮称）の整備

（被害を低減する機能の強化）

- ・ デコイ、隠蔽・偽装器材の取得



Ⅱ 令和9年度概算要求～ポイント～

①「新しい戦い方」への対応－5

宇宙

- 「**意思決定の優勢**」を確保する上で、宇宙からの戦況把握能力や通信能力の強化を図るとともに、宇宙の安定的利用を確保するため宇宙領域把握能力等を強化することが不可欠。
- 自衛隊の活動に加え、**国民生活の基盤たる宇宙利用を確保**するための体制を構築。



【R9概算要求の主な事業】

(宇宙領域把握能力等の強化)

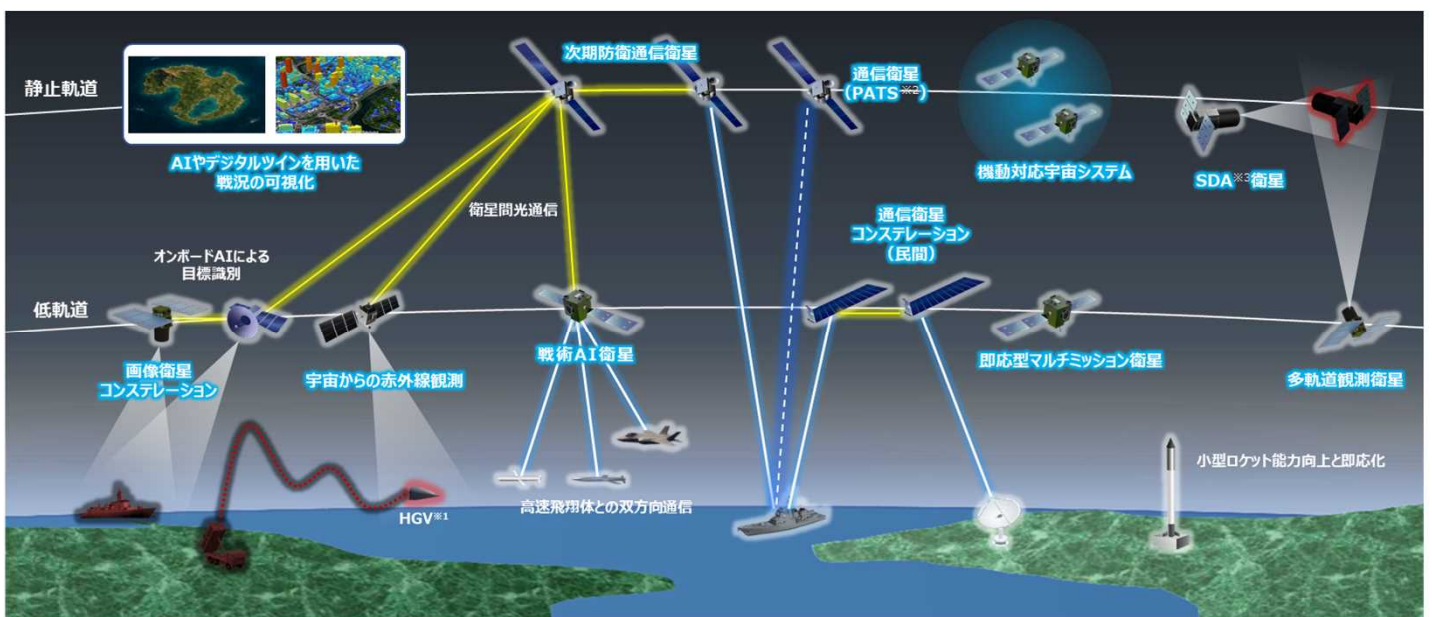
- ・ 宇宙領域での脅威を把握する「SDA衛星」の整備
- ・ 我が国の衛星防護に必要な技術の実証

(戦況把握能力の強化)

- ・ 極超音速滑空兵器を宇宙から探知・追尾する技術の実証

(通信能力の強化)

- ・ 通信能力・抗たん性を向上させた「次期防衛通信衛星（きらめき後継）」の整備
- ・ 衛星上でAIにより情報を統合処理し、スタンド・オフ・ミサイル等と双方向通信する技術の実証



※1 HGV: Hypersonic Glide Vehicle ※2 PATS: Protected Anti-Jam Tactical SATCOM ※3 SDA: Space Domain Awareness

Ⅱ 令和9年度概算要求～ポイント～

①「新しい戦い方」への対応－6

サイバー

- **有事**における**同時多発的かつ高烈度なサイバー攻撃**への対抗に加え、「**有事以前**」における相手方の**攻撃キャンペーン**を抑止/潜在する脅威を排除するため、**自衛隊のサイバー作戦能力の強化**が必要
- 具体的には、能動的サイバー防御関連法に基づき、新たに任務付与される「**アクセス・無害化措置**」のための能力強化に加え、「通信情報の利用」への協力に必要な能力を整備
- **自衛隊のシステムに対するスレット・ハンティング能力を強化**するとともに、**国民の生活・経済活動を守り**、自衛隊の任務遂行を確実にする上で不可欠な**重要インフラ等のシステムを防護**するため、さらに必要な能力を整備

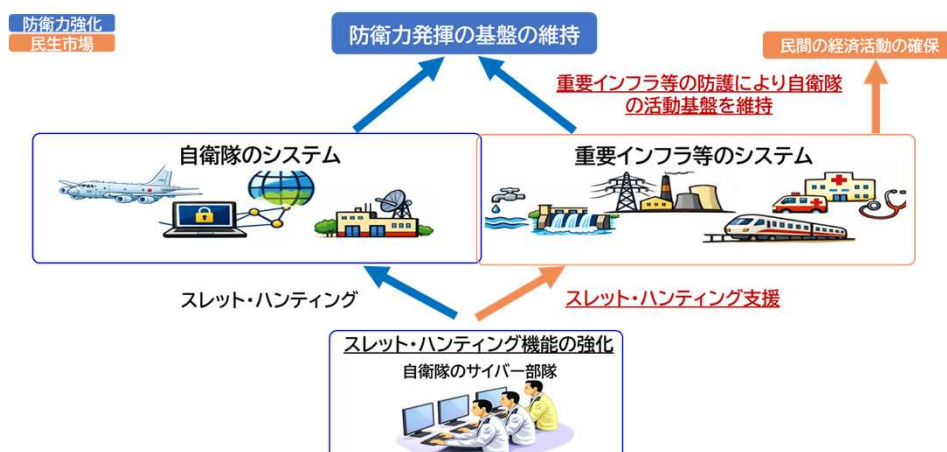
【R9概算要求の主な事業】

- ・ 「アクセス・無害化措置」に係る能力強化及び「通信情報の利用」に係る能力整備
- ・ スレット・ハンティング機能の強化



スレット・ハンティング（イメージ）

（※）スレット・ハンティング：ネットワーク内部への脅威の侵入を想定し、内部の潜在的脅威を継続的に探索・抽出するプロセス



Ⅱ 令和9年度概算要求～ポイント～

② 持続的な対応能力

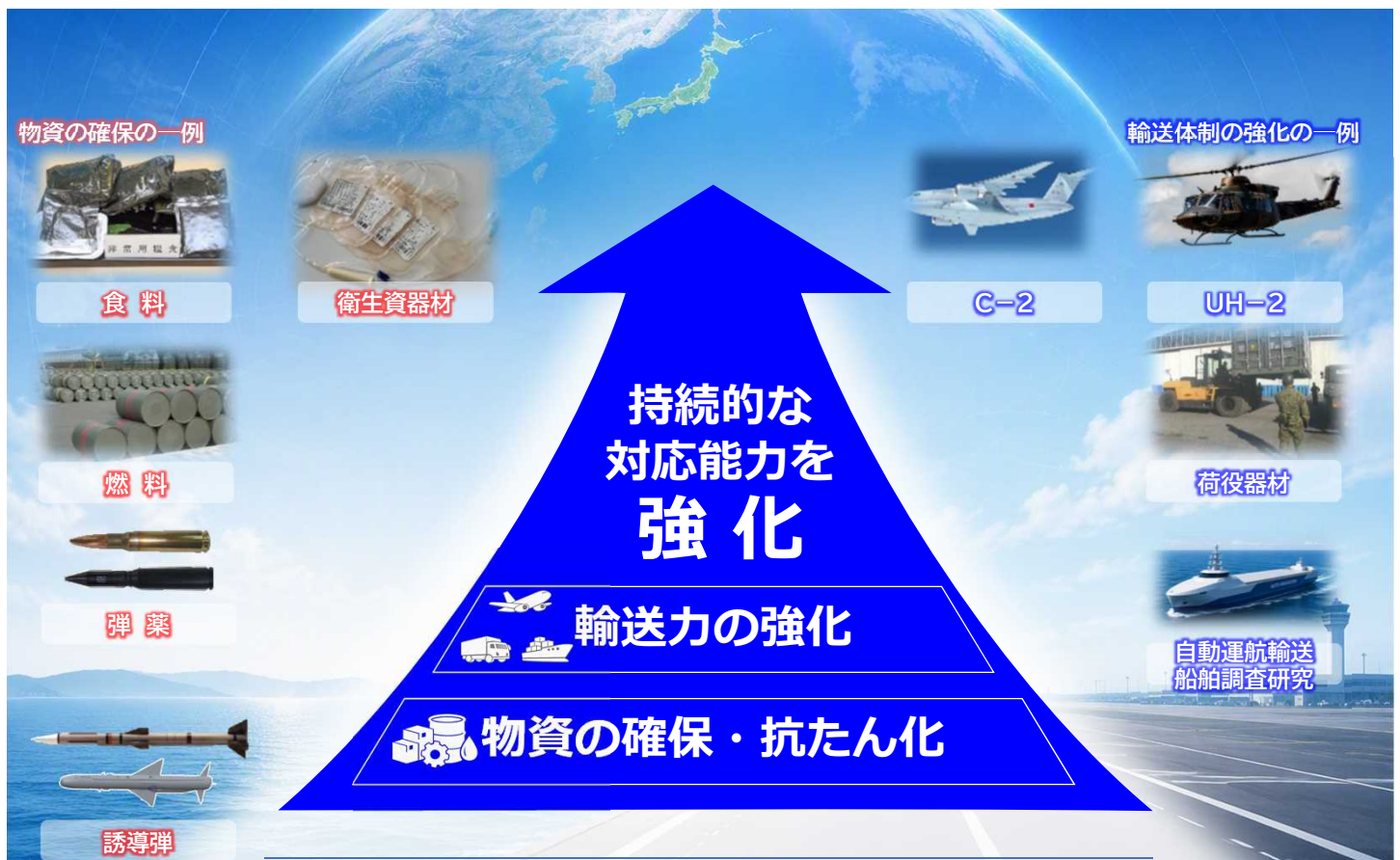
持続的な対応能力

- ウクライナ侵略が5年目に突入している中、侵攻を試みる相手に攻撃を思いとどまらせ、事態を未然に抑止する上でも、長期戦にも対応できる「**持続的な対応能力**」の確保は、我が国の防衛力を強化する上で不可欠。
- また、四面環海であり、多くの島嶼を有する我が国にとって、自衛隊の部隊・装備品・補給物資等を迅速かつ継続的に供給し続けるためにも、「**輸送力**」の強化は一層重要。

物資（量の確保）×手段（航空輸送等）を整備

【R9概算要求の主な事業】

- ・弾薬 ・誘導弾 ・衛生資器材 ・燃料 ・食料
- ・輸送機（C-2） ・多用途ヘリ（UH-2） ・荷役器材
- ・自動運航技術を搭載した輸送船舶の導入に係る調査研究 等



Ⅱ 令和9年度概算要求～ポイント～

② 持続的な対応能力

太平洋・シーレーン防衛

- 我が国は日々の生活を支える原材料のほとんどを海外から輸入。シーレーンの安定的利用と、シーレーンの多くが収斂する太平洋の防衛は、自衛隊の活動のみならず**国民生活を支える上で不可欠**。
- 近年、中国空母の太平洋側進出や中露爆撃機の飛行をはじめ、**周辺国の我が国太平洋側における軍事活動が活発化**。
(例) 2025年における中国空母の太平洋進出回数は、2022年の2回から5回に増加。これに伴い、太平洋における艦載機の発着艦回数も約320回から約1,460回に増加。
- したがって、「太平洋・シーレーン防衛」のため必要となる太平洋上における自衛隊の**情報収集・警戒監視能力等**は強化が急務。

【R9概算要求の主な事業】

(太平洋側における防衛能力の強化)

- ・ 滞空型UAV「MQ-9B」の取得
- ・ 「いずも」型護衛艦の改修

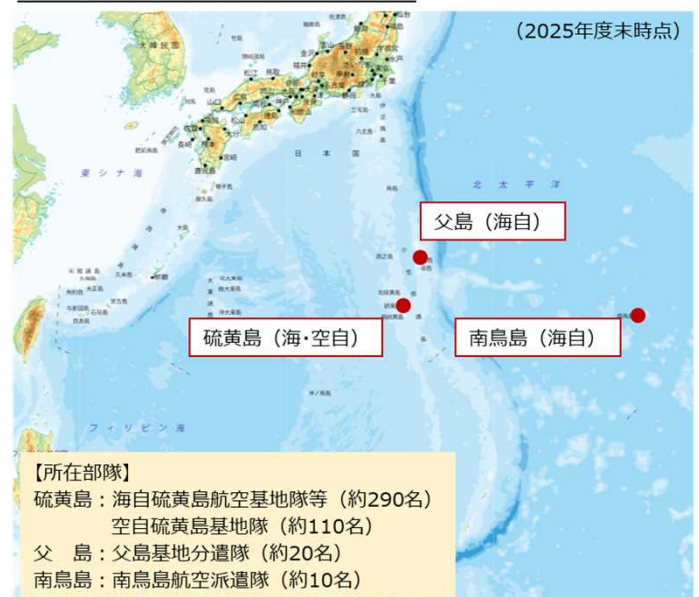
(太平洋島嶼部の機能強化)

- ・ 警戒監視態勢の構築に向けた施設整備（北大東島）
- ・ 海上輸送の効率化のための荷役施設の調査検討（硫黄島）

【警戒管制レーダーの配置】



【太平洋上の自衛隊の拠点】



Ⅱ 令和9年度概算要求～ポイント～

③ 防衛力の基盤－1

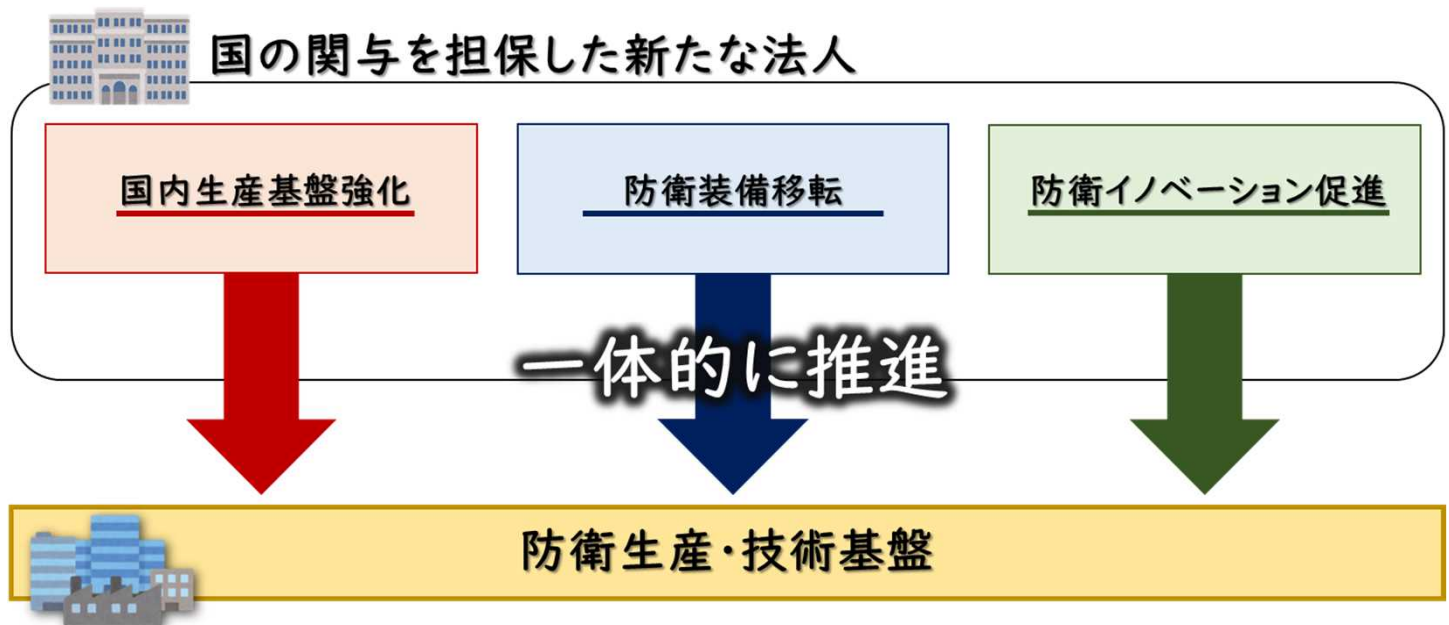
防衛生産・技術基盤

- 「**生産力こそ抑止力**」という考え方のもと、**持続的な対応能力**や「**新しい戦い方**」への**対応**を支えることができる防衛生産・技術基盤を構築していくことが喫緊の課題。
- 防衛生産・技術基盤の強化をさらに加速するための取組を拡充するとともに、国の関与を担保した法人を新設した上で、国内生産基盤の強化、装備移転、防衛イノベーションの促進を一体的に推進。

【R9概算要求の主な事業】

- ・ 国内生産基盤強化（GOCO、再編出資）
- ・ 防衛装備移転推進（官が正面に立った一層の移転支援）
- ・ 防衛イノベーション促進（防衛研究基盤、ディフェンステックSBIR）
- ・ 国の関与を担保した新たな法人の設置

法人に担わせる主な業務



Ⅱ 令和9年度概算要求～ポイント～

③ 防衛力の基盤－2

人的基盤

◆ 自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立

我が国が戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面する中で、防衛力の抜本的強化を真に実現するためには、優れた自衛官を安定的に確保し続ける必要があるため、「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針」に基づき、各施策を推進。



第6回関係閣僚会議

令和9年度概算要求における主な関連事業

- 自衛官の給与体系の独自見直し
- 女性自衛官の教育・生活・勤務環境の基盤整備
- 隊員の活動を支える糧食の充実
- 募集事務所等の魅力化に資する環境整備
- 艦艇乗員の生活・勤務環境の改善

◆ 退職自衛隊員・家族に対する支援施策の推進及び体制の整備



第1回検討委員会

国防の任務を全うした退職自衛隊員や平素から自衛隊員を支える家族が誇りをもって安心して生活できるよう、退職自衛隊員及び家族に対する支援を一体的に企画立案し、関連する施策を強力に推進するため、退職自衛隊員・家族支援庁（仮称）の設置を含め取組を強化。

令和9年度概算要求における主な関連事業

- 就職援護に関する経費
- 庁内託児所、緊急登庁支援、臨時託児事業に関する経費
- 御家族招へい事業（仮称）
- 予備自衛官等の充足向上施策の調査研究
- 予備自衛官等制度の認知度向上

Intentionally Blank

以下、個別事業

Ⅲ 主要事業～①「新しい戦い方」への対応～

1 スタンド・オフ防衛能力

注1：本文中の青字は新規事業を表示している。
注2：金額は契約ベース。

- 東西南北、それぞれ約3,000キロに及ぶ我が国領域を守り抜くため、島嶼部を含む我が国に侵攻してくる艦艇や上陸部隊等に対し、**対空ミサイル等の脅威圏の外から対処**するスタンド・オフ防衛能力を抜本的に強化。

1 2 式地对艦誘導弾能力向上型の取得

- 1 2 式地对艦誘導弾能力向上型（艦発型）の取得(5 6 2 億円)
- 1 2 式地对艦誘導弾能力向上型（空発型）の取得(3 4 5 億円)

2 5 式地对艦誘導弾の取得

- 2 5 式地对艦誘導弾及び地上装置等の取得(1, 5 7 5 億円+事項要求)

2 5 式高速滑空弾の取得

- 2 5 式高速滑空弾及び地上装置等の取得(3 6 1 億円+事項要求)
高速滑空し、地上目標に命中する高速滑空弾を取得



2 5 式地对艦誘導弾



2 5 式高速滑空弾

極超音速誘導弾の開発・取得

- 極超音速誘導弾の開発(1 4 2 億円+事項要求)
長射程で極超音速(音速の5倍以上)飛翔といった迎撃困難な能力を有する極超音速誘導弾の開発に必要な性能確認試験等を実施
- 極超音速誘導弾及び地上装置等の取得(1, 6 7 3 億円+事項要求)
- 水中発射型極超音速誘導弾の開発(事項要求)
水中のプラットフォームから発射可能な極超音速誘導弾の派生型を開発



極超音速誘導弾
(イメージ)

潜水艦発射型誘導弾の取得

- 潜水艦発射型誘導弾の取得(1 6 3 億円)



JSM(イメージ)



潜水艦発射型誘導弾
(イメージ)

その他のスタンド・オフ・ミサイル等

- J S M(1 8 0 億円)、J A S S M(5 3 億円+事項要求) 取得
※ J S M: Joint Strike Missile (F - 3 5 A に搭載)
J A S S M: Joint Air-to-Surface Stand-Off Missile
(F - 1 5 能力向上機に搭載)
- トマホーク発射機能の艦艇への付加(1 1 億円+事項要求)
- F - 2 能力向上改修(1 2 式地对艦誘導弾能力向上型(空発型)搭載)(1 0 機: 1 2 8 億円)
- 新地对艦・地对地精密誘導弾の開発(2 1 9 億円+事項要求)
- 1 2 式地对艦誘導弾能力向上型（艦発型）発射機能の艦艇への付加(1 2 億円+事項要求)
- 戦術 A I 衛星の研究(事項要求)
- 安価なスタンド・オフ・ミサイルの開発・取得(事項要求)
 - ・ 高価、高性能な弾薬を補完する低コストなスタンド・オフ・ミサイルを国産開発するとともに、早期の能力獲得のため海外製を取得
- U U V 用スタンド・オフ・ミサイル発射モジュールの研究(事項要求)
UUVにスタンド・オフ・ミサイルの発射機能を付与する拡張モジュールを研究



JASSM(イメージ)



トマホークの発射



安価なスタンド・オフ・ミサイル(イメージ)

Ⅲ 主要事業～①「新しい戦い方」への対応～

2 統合防空ミサイル防衛能力

- 各種ミサイルや航空機等の多様化・複雑化・高度化する経空脅威に適切に対処することが重要。
- 探知・追尾能力の向上や、ネットワーク化による効率的対処を実現するなど、迎撃能力の強化が必要。

迎撃アセットの強化

- 各種迎撃用誘導弾の整備
03式中距離地对空誘導弾(改善型)能力向上型(626億円+事項要求)、
SM-6(事項要求)、PAC-3 MSE(事項要求)等の取得
- イージス・システム搭載艦の整備に伴う関連経費(689億円+事項要求)
各種試験の準備等に係る経費を計上
- 03式中距離地对空誘導弾(改善型)能力向上型への改修(事項要求)
既存の03式中距離地对空誘導弾(改善型)を改修し、弾道ミサイル
対処能力等を順次付与
- GPI(滑空段階迎撃用誘導弾)の日米共同開発(事項要求)
※ GPI : Glide Phase Interceptor
- ペトリオット・システムの能力向上(656億円+事項要求)
弾道ミサイル等への対処能力向上に加え、地对空ミサイルのネットワーク接続強化により、
防空戦闘の効率的・効果的な実施を可能とする改修を実施
- 基地防空用SAMのAAM-5B発射に係る改修(事項要求)
空対空ミサイルを空自基地防空用SAMから発射可能とする改修を実施



03式中距離地对空誘導弾
(改善型)能力向上型
(イメージ)

センサー・ネットワークの強化

- FPS-7の能力向上(5億円)、FPS-3からFPS-7への換装(62億円)
- 次期警戒管制レーダーの移設(24億円)
- 次世代JADGE(仮称)の整備(412億円)
- 陸自戦闘指揮統制システム(対空)の取得(90億円+事項要求)

ドローン・スウォーム攻撃等対処能力の強化

- 近距離対空システム(CRADS)の開発(事項要求)
誘導弾、機関砲、レーザーを組み合わせ、低コストかつ大量投入可能な無人航空機を含む
各種経空脅威に効率的に対処可能な陸自近距離対空システムを開発

※ CRADS : Close Range Air Defense System

- 艦載用レーザーシステムの性能確認試験(47億円)

- UAV対処用HPM(高出力マイクロ波)器材の実証(事項要求)

※ HPM : High Power Microwave



被害を低減する機能の強化

- デコイ(おとり)の取得(事項要求)
- 多重電磁波偽装網の取得(218億円)



デコイ
(※生成AIによるイメージ)

Ⅲ 主要事業～①「新しい戦い方」への対応～

3 無人アセット防衛能力

➤ 従来有人アセットが担っていた業務の効率化や、**無人アセットの導入**により新たに可能となる形態のオペレーションに無人アセットを活用することで、**人的損耗を局限**しつつ、**陸上・水上・水中・空中における非対称的な優勢を確保**。

情報収集・警戒監視・偵察・ターゲティング(ISRT)機能の強化

- 艦載型UAV(小型)の取得(36億円+事項要求)
- UAV(中域用)VLO(垂直離着陸)型の取得(87億円+事項要求)
- 目標情報収集用無人機の取得(113億円)
- 滞空型UAV「MQ-9B」の取得(17機:2,922億円+事項要求)



艦載型UAV(小型)の取得
(イメージ)



目標情報収集用無人機



水上艦発射型UAVの取得
(イメージ)

攻撃機能の強化

- 水上艦発射型UAVの取得(事項要求)
艦艇から発射され、敵艦艇等を攻撃するためのUAVを取得
- モジュール型UAVへの攻撃機能の付与検証(事項要求)
- 小型攻撃用UAVの取得(363億円+事項要求)
空中を遊弋して人員・車両等を迅速に撃破可能な小型攻撃用UAVを取得
小型攻撃用UAV I型、小型攻撃用UAV II型、小型攻撃用UAV III型
- 迎撃UAVの取得(76億円+事項要求)



モジュール型UAV
(投下型・消耗型)
(イメージ)



小型攻撃用
UAV I型
(イメージ)



小型攻撃用
UAV II型
(イメージ)



小型攻撃用
UAV III型
(イメージ)

スタンド・オフ防衛能力の強化

- UUUV用スタンド・オフ・ミサイル発射モジュールの研究(事項要求)【再掲】
- 低コストなスタンド・オフ防衛用UAVの開発(事項要求)
民生部品の活用や民生品の設計・製造技術の適用により、安価で短期間に大量生産可能な、スタンド・オフ・ミサイルと組み合わせて使用できるUAVを実現

UGVの導入

- 汎用小型UGVの開発(95億円+事項要求)

Ⅲ 主要事業～①「新しい戦い方」への対応～

4 領域横断作戦能力

- 陸海空領域に加え、**宇宙**(衛星の活用による情報収集機能の強化等)、**サイバー**(セキュリティ対策の強化、サイバー要員の育成等)、**電磁波**(電子戦能力、電磁波管理機能の強化等)などの**組合せにより非対称的な優勢を確保**していくため、抜本的な能力強化が必要

(1) 宇宙領域における能力強化

- 自衛隊の「意思決定の優勢」を確保する上で、宇宙領域におけるISRT(※)や通信に関する能力を強化することは不可欠。このため、自衛隊の宇宙の安定的利用を確保しつつ、国民生活の基盤たる宇宙利用を確保するための体制を構築

(※) Intelligence, Surveillance, Reconnaissance and Targeting: 情報収集・警戒監視・偵察・ターゲティング

宇宙領域把握(SDA)の強化

- SDA衛星2号機の整備(事項要求)
宇宙領域における脅威を早期に探知するため、電波の利用状況を把握可能なSDA衛星2号機の整備に着手
- 宇宙状況把握システムの機能向上(99億円)
通常と異なる機動を行う宇宙物体の探知追尾機能を向上
- 衛星妨害状況把握装置の整備(34億円)
我が国の人工衛星への電磁妨害状況を把握する装置を取得
- 機動対応宇宙システムの技術実証(事項要求)
衛星の防護に必要な機動的な衛星運用の技術を実証



SDA衛星2号機
(生成AIによるイメージ)



衛星妨害状況把握装置

迅速かつ的確な戦況把握能力の強化

- 衛星用高精細赤外線検知器の研究(事項要求)
宇宙空間から極超音速滑空兵器(HGV)等の探知及び追尾を行うための衛星搭載型の高精細な赤外線センサ技術を研究 ※ HGV: Hypersonic Glide Vehicle
- 画像解析用データの取得(327億円+事項要求)
周辺地域の情報収集のため、高解像度を有する民間衛星等による画像を取得

作戦の基盤となる衛星通信の確保

- 次期防衛通信衛星等(きらめき1号及び2号後継機)の整備(59億円+事項要求)
- 次世代防衛技術実証衛星の実証(事項要求)
衛星搭載機器の高機能化に対応した熱制御技術や光通信等の次世代技術を実証
- 戦術AI衛星の研究(事項要求)【再掲】
- 多国間で共用する衛星通信に対応した器材等の整備(152億円+事項要求)
高い耐妨害性と耐傍受性を持つ通信が利用可能な、多国間の衛星通信帯域共有枠組み(PATS)に接続する器材等を整備 ※ PATS: Protected Anti-Jam Tactical SATCOM
- 商用低軌道衛星通信器材等の整備(24億円)
水上艦艇において業務用通信を補完する商用低軌道衛星通信に必要な器材等を整備

宇宙領域における組織体制の強化

- 防衛装備庁に衛星開発室(仮称)を新設

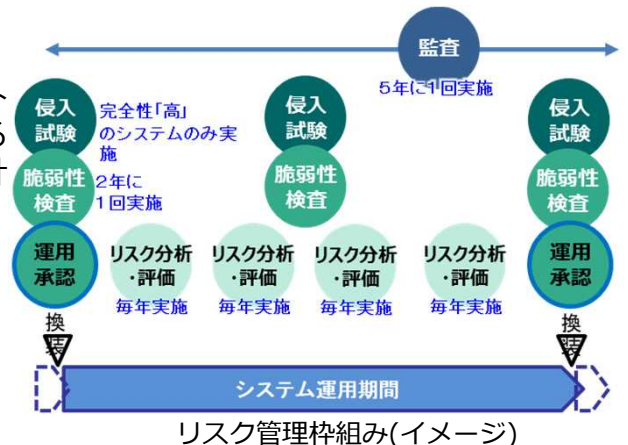
Ⅲ 主要事業～①「新しい戦い方」への対応～

(2)サイバー領域における能力強化

- サイバー領域においては、近年のサイバー攻撃事例を踏まえ、「有事」における同時多発的かつ高烈度な攻撃キャンペーンに対抗に加え、「有事以前」においても相手方の攻撃キャンペーンの抑止や潜在する脅威の未然排除が必要

サイバー作戦能力の強化

- 能動的サイバー防御に係る対応
 - ・ 「アクセス・無害化措置」に係る能力強化及び「通信情報の利用」に係る能力整備(308億円+事項要求)
サイバー対処能力強化法及び同整備法の成立により新たに任務付与される、アクセス・無害化措置及び通信情報の利用に係る協力を適切に実施するために必要な能力を強化・整備
 - ・ 官民連携の強化(DSGの機能強化)(509億円)
防衛省と防衛関連企業の情報共有をセキュアな環境で行うための防衛セキュリティゲートウェイ(DSG)の機能強化するとともに、DSGを活用したインシデント情報共有等の検討・調整を進め、官民連携の強化を推進
 - ・ 拠点庁舎整備に向けた設計(事項要求)
能動的サイバー防御の実施に係る省庁の関係部局(防衛省、内閣官房国家サイバー統括室、警察)が協働するために必要となる新たな拠点庁舎の設計を実施
- スレット・ハンティング機能の強化(60億円+事項要求)
平素からの自衛隊の任務保証を確保し、国民の生活・経済活動を守るため、システム内部の潜在的脅威を継続的に探索・検出するスレット・ハンティング機能を強化
- サイバーレジリエンスの強化
 - ・ サイバー攻撃対処に必要な情報収集の強化(事項要求)
フロンティアAI等活用した高度なサイバー攻撃を早期に探知し対処するため、サイバー脅威情報をリアルタイムに収集する機能を導入し、システムの脆弱性対策を強化
 - ・ ゼロトラスト導入の推進(0.9億円)
ネットワーク境界内部の安全性を当然視せず、全アクセスを動的に検証・制御するゼロトラストの概念を防衛省・自衛隊のシステムに取り入れるため、システムの特長やリスクに応じた適用指針・実装要領について策定
 - ・ リスク管理枠組み(RMF)の実施(247億円)
装備品等を含むすべてのシステムを対象に、ライフサイクル全般を通じた継続的なリスク管理を行うことにより、システムの健全性を維持



サイバー領域把握の強化

各オペレーション(情報収集/インシデント対応/スレット・ハンティング等)で取得した情報を含む多様な情報を一元的に集約し、分析する装置の機能強化に向けた改修を実施(122億円+事項要求)

サイバー人材の育成

- データ・AI教育の実施(5億円+事項要求)
サイバー専門部隊の質的充実を図り、烈度を増すサイバー脅威に対応するため、システム通信・
- 21 サイバー学校において、サイバーセキュリティ教育に加え、データ・AIに関する教育を開始

Ⅲ 主要事業～①「新しい戦い方」への対応～

(3)電磁波領域における能力強化

- 陸・海・空、宇宙、サイバー領域に至るまで、電磁波の活用範囲や用途が拡大し、電磁波領域は現在の戦闘様相における攻防の最前線。**電磁波領域における優勢の確保は喫緊の課題**

電磁波管理能力の強化

- 統合電磁波運用機能等の整備(事項要求)
電磁波の作戦環境を的確に把握し、周波数の適切な調整や、電子戦において指揮統制を行う能力を強化

電子戦支援能力の強化

電子妨害や電子防護に必要となる、電磁波に関する情報を収集する能力を強化

- 電子作戦機の開発(事項要求)

電子妨害能力の強化

相手の通信機器やレーダーが発する電波を妨害し、相手の通信や索敵などの能力を低減または無効化する能力を強化

- 24式対空電子戦装置の取得(29億円+事項要求)
電波妨害により、敵早期警戒機等のレーダーを妨害し、敵の空域における状況把握能力を無力化
- **スタンド・オフ電子戦機の取得(事項要求)**



24式対空電子戦装置
(イメージ)

電子防護能力の強化

通信機器やレーダーが電子妨害を受けた際、相手の電子妨害の効果を低減・無効化する能力を強化

- 戦闘機(F-35A)(事項要求)、戦闘機(F-35B)(事項要求)の取得



戦闘機(F-35A)



戦闘機(F-35B)

Ⅲ 主要事業～①「新しい戦い方」への対応～

(4) 陸海空領域における能力

- 装輪装甲車(人員輸送型) (指揮通信型)(患者輸送型) AMVの取得
 - ・ 装輪装甲車(人員輸送型) AMV(22両: 208億円+事項要求)
 - ・ 装輪装甲車(指揮通信型) AMV(3両: 33億円+事項要求)
 - ・ 装輪装甲車(患者輸送型) AMV(3両: 26億円+事項要求)
- 26式多目的誘導弾システム(26MPMS)の取得(10式: 140億円+事項要求)
- 共通戦術装輪車(24式装輪装甲戦闘車)(24式機動120mm迫撃砲)(25式偵察警戒車)の取得
 - ・ 24式装輪装甲戦闘車(14両: 227億円+事項要求)
 - ・ 24式機動120mm迫撃砲(8両: 118億円+事項要求)
 - ・ 25式偵察警戒車(11両: 248億円+事項要求)



AMV(人員輸送型)



26MPMS



24式機動120mm
迫撃砲



新型FFM(イメージ)

- 新型FFMの建造(事項要求)
- 哨戒艦の建造(事項要求)
- 潜水艦の建造(事項要求)
- 補給艦の建造(1隻: 1,441億円+事項要求)
- 音響測定艦の建造(1隻: 721億円+事項要求)
- 「いずも」型護衛艦の改修(30億円+事項要求)
- 固定翼哨戒機(P-1)の取得(事項要求)



「さくら」型哨戒艦



「たいげい」型潜水艦



固定翼哨戒機(P-1)

- 戦闘機(F-35A)の取得(事項要求)【再掲】
- 戦闘機(F-35B)の取得(事項要求)【再掲】
- 戦闘機(F-2)の能力向上(10機: 128億円)【再掲】



戦闘機(F-35A)



戦闘機(F-35B)

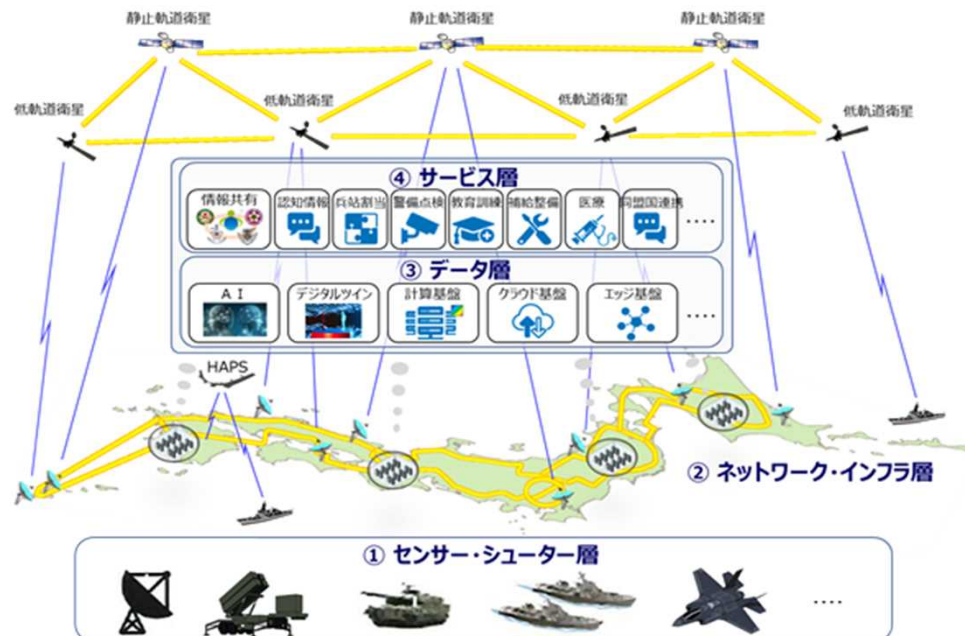


戦闘機(F-2)

Ⅲ 主要事業～①「新しい戦い方」への対応～

5 指揮統制・情報関連機能

- 迅速かつ正確な意思決定を実現するため、新たな防衛情報通信基盤の構築を推進
 - あらゆるデータを安全かつ迅速に集約・共有・活用できる統合的なデータ基盤の整備
 - 有事においても指揮統制を維持・継続できる強靱な通信ネットワークの構築
 - データとA Iを活用した分析・判断支援機能の強化



統合的なデータ基盤の整備

- 防衛省クラウドの整備(事項要求)
オンプレミスとのハイブリッドによる「防衛省クラウド」の整備を推進。
安全性と主権性を確保した高機密ソブリンクラウド（仮）の導入を進める。

強靱な通信ネットワークの構築

- 防衛情報通信基盤(D I I)の強靱化(478億円+事項要求)
通信妨害や災害が発生した場合でも安定した通信を確保するため、高速・大容量かつ高い抗たん性を有する多層的な通信基盤を構築

A Iによる迅速かつ正確な意思決定の支援

- 統合作戦司令部の意思決定支援システムの整備(事項要求)
データの統合・分析により、目標選定や現況の可視化を通じて意思決定の優勢を確保するシステムについて、既存の海外技術を活用し早期整備を図るとともに、国内技術の強化を推進
- 次世代A Iプラットフォーム「A Iオーケストレーター」の構築(事項要求)
A Iの主権性を確保した状態で、複数のA Iモデルを統合的に制御・活用し、処理内容の難易度・機密性に応じて最適なA Iを活用できる次世代A Iプラットフォームを構築



A I オーケストレーター
(イメージ) 24

Ⅲ 主要事業～①「新しい戦い方」への対応～

指揮統制の迅速・容易化

- 部隊間情報共有ツール(112億円)
音声通信及び位置情報・目標情報等の部隊間共有により、分散展開による指揮を容易化
- 戦闘指揮統制システムの取得【再掲】
(共通) 45億円+事項要求)
(火力) 44億円+事項要求)
(対空) 90億円+事項要求)
戦闘指揮統制システムを取得し、戦闘に必要な情報を統合し一元的に表示することにより指揮・統制能力を向上



情報収集・分析等機能の強化

- 防衛駐在官の拡充(各1名)
増員：ジブチ、シンガポール
- 情報収集・分析体制の強化(事項要求)
軍事動向等に関する情報収集・分析能力体制の強化
- 情報システムの維持・整備(961億円+事項要求)
政策判断や部隊運用に資する情報を迅速に提供することのできる各種情報システムを整備
- 情報収集・分析用器材の維持・整備(1,178億円+事項要求)
我が国周辺における軍事動向等を常時継続的に情報収集し、その処理・分析を行うための各種器材を整備
 - ・ UAV(中域用)VTOL(垂直離着陸)型の取得(87億円+事項要求)【再掲】
 - ・ 沿岸監視器材の維持・整備(35億円+事項要求)
- 情報資料の収集・整理(515億円+事項要求)
 - ・ 画像解析用データの取得等(327億円+事項要求)【再掲】
- 総合秘密保全システム(仮称)の整備(事項要求)
アナログかつ複雑な情報保全業務をデジタル化・システム化し、情報保全事案の発生要因であったヒューマン・エラーを局限するとともに、情報保全業務の自動化・効率化・高度化を図る

認知戦等への対応

- 情報見積りに関する将来予測サービス等の活用(30億円)
情報本部において、各種情勢等を踏まえ、情勢変化や軍事活動の傾向等を予測するツール等を整備

Ⅲ 主要事業～①「新しい戦い方」への対応～

6 AI活用の推進に係る施策

- AIが戦闘の帰趨を左右する時代に対応するため、意思決定の迅速化を図るとともに、人口減少下で深刻化する隊員不足を踏まえ、隊員の負担軽減や省人化・省力化を推進する。
- 目標の探知・識別、情報の収集・分析、指揮統制、後方支援業務、無人アセット、サイバーセキュリティ、事務処理作業の効率化等の分野で重点的にAIの活用を図る。

(1) 目標の探知・識別

- 艦艇搭載の光学・赤外線監視装置へのAI機能付加(事項要求)
見張り能力向上及び省人化・省力化のため、映像解析にAIを活用

(2) 情報の収集・分析

- 情報見積りに関する将来予測サービス等の活用(30億円)【再掲】
- 戦術AI衛星の研究(事項要求)【再掲】
衛星上でAIを活用して他衛星からの情報を統合処理し、各種装備品との双方向の戦術通信を行う衛星を試作

(3) 指揮統制

- 統合戦術司令部の意思決定支援システムの整備(事項要求)【再掲】
- 次世代AIプラットフォーム「AIオーケストレーター」の構築(事項要求)【再掲】

(4) 後方支援業務

- AIを活用した補給品の需要予測機能の整備(3億円+事項要求)
補給業務の効率化、迅速化のため、補給品の需要予測にAIを活用

(5) 無人アセット

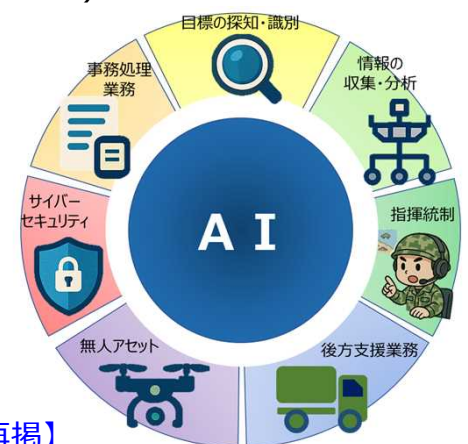
- 次期戦闘機と連携する無人機の研究開発
(97億円+事項要求)

(6) サイバーセキュリティ

- サイバー攻撃対処に必要な情報収集の強化(事項要求)【再掲】

(7) 事務処理作業の効率化

- 総合秘密保全システム(仮称)の整備(事項要求)【再掲】
- 防衛研究所における研究・教育・政策シミュレーションへのAI利活用のための使用環境整備(0.1億円)



AI活用分野
(イメージ)

Ⅲ 主要事業～②持続的な対応能力～

1 機動展開能力・国民保護

- 我が国の地理的特性を踏まえると、部隊を迅速に機動展開する能力を構築するとともに、それを可能にする基盤の整備が必要。また、各種輸送アセットの取得等により輸送力を強化

機動展開輸送アセットの取得の推進

- 空中給油・輸送機（KC-46A）の取得(事項要求)
- 多用途ヘリコプター(UH-2)の取得(事項要求)
- 輸送機（C-2）の取得(事項要求)



空中給油・輸送機
(KC-46A)



多用途ヘリコプター
(UH-2)

民間海上輸送力の活用

- 自動運航技術を搭載した輸送船舶の導入に係る調査研究(事項要求)
将来的な船員確保の制約等を見据え、民間海上輸送力を安定的に確保するため、自動運航技術を搭載する船舶の導入に係る調査研究を実施
- PFI船舶の活用による統合輸送態勢の強化(26億円)

2 持続性・強靱性

- 自衛隊の運用を円滑にするため、弾薬・燃料の確保、可動数の向上(部品不足の解消等)、施設の強靱化(部隊新編及び新規装備品導入などに伴う施設整備等)、運用基盤の強化(製造態勢の強化等)等を図ることが重要

(1)弾薬の確保

- 継続的な部隊運用に必要な各種弾薬について、所要の数量を早期に整備
(「スタンド・オフ防衛能力」、「統合防空ミサイル防衛能力」を除く。)

- 各種弾薬・誘導弾の取得整備
5.56mm火器用弾薬、30mm機関砲弾、精密砲弾(155mmりゅう弾砲用)、
23式艦対空誘導弾、23式空対艦誘導弾、中距離空対空ミサイル(AIM-120)、
中距離空対空ミサイル(AAM-4B)、空対艦/対空ミサイル(ASM-3改)、
対レーダーミサイル(AARGM-ER)

(2)装備品等の維持整備

- 部品不足による非可動を解消し、保有装備品の可動数の最大化及び部隊能力の維持向上を図るため、十分な部品を確保し、確実な維持整備を行うための経費を確保

- PBL等の包括契約の推進
※ PBL(Performance Based Logistics)とは
装備品の維持整備業務について、必要な修理や部品の調達をその都度契約するのではなく、修理時間の短縮や在庫の確保などの成果に主眼を置いて、一定期間包括的な契約を結ぶもの
・艦艇用ガスタービン機関(SM1C型)の維持整備(事項要求)
・航空機(MCH-101、TC/LC-90)の維持整備(事項要求)
・SH-60K/Lの包括契約拡大(事項要求)
令和9年度よりSH-60K/Lの維持整備について
包括契約範囲を拡大



艦艇用ガスタービン機関
(SM1C型)(イメージ)

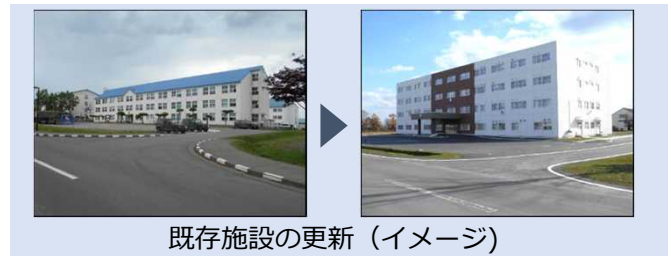
- 三次元積層造形技術(3Dプリンタ)の活用に関する調査等(4億円)
装備品の可動数向上や安定的かつ計画的な取得を行うために必要となる品質の検証などを含む、3Dプリンタの活用に関する調査等を実施

Ⅲ 主要事業～②持続的な対応能力～

(3)施設の強靱化

※気候変動への対処に係る経費を含む

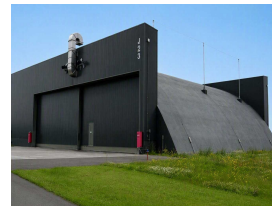
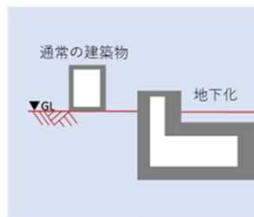
- 既存施設の更新(5,495億円+事項要求)
老朽化対策及び耐震対策を含む防護性能の付与等のため、建物の構造強化、施設の再配置・集約化等を推進



- 主要司令部等の地下化等(548億円+事項要求)
主要司令部等の地下化、航空機えん体、電磁パルス攻撃対策等



地下化(イメージ)



航空機えん体 (イメージ)

- 自然災害対策(148億円+事項要求)
自然災害発生時における機能維持・強化のための浸水・法面崩落対策等を推進



対策済みの法面(イメージ)

- 火薬庫の整備(1,401億円+事項要求)
各種弾薬の取得に連動して必要となる火薬庫等を整備

- 部隊新編及び新規装備品導入などに伴う施設整備等(3,334億円+事項要求)

- ・ 九州補給処沖縄支処(仮称)の施設整備
- ・ 佐世保(崎辺東地区)における施設整備
- ・ F-35受入施設整備
- ・ 呉地区における多機能な複合防衛拠点の整備
- ・ 北大東島における警戒監視態勢の構築に向けた施設整備

※ その他、硫黄島における海上輸送の効率化のための荷役施設の調査検討を別途計上



九州補給処沖縄支処(仮称)
(イメージ)



崎辺東地区
(イメージ)



F-35受入施設
(イメージ)

- ドローン対処器材の導入(38億円+事項要求)

防衛関係施設に対してドローンにより危害が加えられた場合、我が国の防衛に重大な支障を生じかねないことから、基地警備能力を高めるべく、違法ドローンの探知・識別・対処を可能とする、より能力の高いドローン対処器材を整備

探 知

識 別

対 処



ドローン対処器材(イメージ)

Ⅲ 主要事業～③防衛力の基盤～

1 防衛生産・技術基盤の強化

- 「生産力こそ抑止力」という考え方のもと、持続的な対応能力や「新しい戦い方」への対応を支えることができる防衛生産・技術基盤の構築を推進
- 防衛生産・技術基盤の強化をさらに加速するための取組を拡充するとともに、国内生産基盤の強化、装備移転、防衛イノベーションの促進を一体的に推進するため、国の関与を担保した法人を新設。将来の技術的優位を確保し、他国に先駆けた先進的な能力を実現するために、防衛省における研究開発もより一層推進

(1)国内生産基盤の維持・強化

- 持続的な対応能力確保のための支援(事項要求)
状況に応じた増産能力の強化など、持続的な対応能力を支えることができる生産基盤を構築するため、防衛関連企業等に対する支援制度を新たに創設
- 装備品等の製造施設等の取得（GOCO※）（事項要求）
持続的な対応能力を支えることができる防衛生産能力を構築するため、民需が見込めず、安定供給確保が困難となる重要装備品等の製造施設等を取得した上で、民間企業にその管理を委託し、安定的・長期的に生産基盤を確保する制度を新たに創設
（※Government-Owned, Contractor-Operated（国有施設民間操業））
- 防衛産業の再編事業に対する出資(事項要求)
持続的な対応能力や複雑・大規模化する研究開発を支えることができる基盤を構築するため、防衛関連企業の開発・生産体制の強化・効率化の促進を目的として再編事業を実施する企業に出資する制度を新たに創設
- 防衛装備品の生産基盤強化のための体制整備事業(539億円)
防衛装備品の安定的な製造等を確保するため、防衛生産基盤強化法に基づく基盤強化措置の内容を拡充し、企業が行う製造等の工程効率化や情報保全の強化などを促進

(2)防衛装備移転の拡大

- 防衛装備移転円滑化のための基金に充てる補助金(400億円)
- 装備移転の実現可能性調査(2億円)
- 国際装備展示会への出展(6億円+事項要求)



防衛装備庁ブース
「DSEI JAPAN 2025」(日本)

(3)防衛イノベーションの促進

- 国立研究開発法人・大学等における防衛研究基盤（仮称）（事項要求）
最先端科学技術の活用を加速するため、特に防衛上必要である分野について、研究人材・基盤を備えたセキュアな防衛研究基盤を国立研究開発法人・大学等に整備
- 安全保障技術研究推進制度（補助事業）（事項要求）
最先端科学技術の研究を担う国研・大学等の基礎研究を支援し、防衛省自身では発意できない画期的な技術を発掘・育成

Ⅲ 主要事業～③防衛力の基盤～

- 防衛課題解決研究制度（仮称）（事項要求）
防衛の技術ニーズに基づいた装備品の機能・性能の向上につながる課題に対する解決策を
防衛省外から公募し、支援する制度を創設
- 変革型防衛研究プログラム（仮称）（事項要求）
防衛ニーズに基づくチャレンジングな目標の下、複数の技術分野で基礎研究から技術実証
までを体系的に進めるプログラムを創設
- ディフェンステックSBIR制度（仮称）（事項要求）
スタートアップの研究開発を支援するSBIR（※）制度（短期間で複数企業と同時契約し
比較）を活用して、アジャイル型調達（部隊の試験運用と技術改善を迅速に回す）を実施し、
新たな技術の迅速な装備化を実現
※ Small/Startup Business Innovation Research
- ディフェンステックスタートアップの成長促進のための政府出資金（事項要求）
有望な技術を有するディフェンステックスタートアップへの民間からの資金供給を促進する
ため、投資ファンド等へ出資する制度を新たに創設
- 先端技術の橋渡し研究(150億円)
安全保障技術研究推進制度をはじめとする政府の科学技術投資の成果や民生分野の先端
技術を装備品等の創製につなげるための研究を実施
- ブレークスルー研究(事項要求)
防衛力の強化や社会変革につながる機能・技術を創出するため、防衛省外から採用した
プログラムマネージャの自由で斬新な発想の下で行う挑戦的な研究や、民生先端技術の早期
取り込みによる成果創出を目指す研究を実施

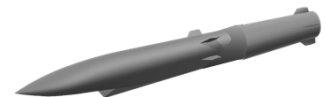
(4) 国の関与を担保した新たな法人の設置

- 新たな法人の設置・運営等(事項要求)
国内生産基盤強化、装備移転、防衛イノベーションの促進を一体的に推進するため、国の
関与を担保した新たな法人の設置・運営等を実施

(5) 研究開発

1 スタンド・オフ防衛能力

- 極超音速誘導弾の開発(142億円+事項要求)【再掲】
- 戦術AI衛星の研究【再掲】
- 水中発射型垂直発射装置の研究(480億円+事項要求)



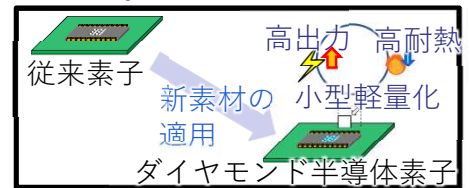
極超音速誘導弾の研究
(イメージ)

Ⅲ 主要事業～③防衛力の基盤～

2 統合防空ミサイル防衛能力

○ ダイヤモンド半導体の射撃管制レーダ適用に関する研究(事項要求)

将来の射撃管制レーダへの適用可能性のある高熱伝導率、高耐熱・高電力効率等の優れた物性を有するダイヤモンド半導体素子技術について、素子レベルでの仮作及び基本特性評価により、その成立性を確認

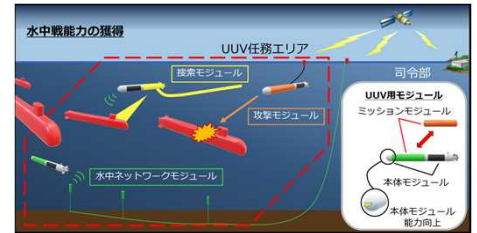


ダイヤモンド半導体素子技術（イメージ）

3 無人アセット防衛能力

○ UUV用水中戦モジュール群の研究(事項要求)

UUVに水中及び水上の目標に対する水中戦能力を付与するため、搜索・攻撃・水中ネットワーク等の機能を付与する各種UUV用モジュールを試作



UUV用水中戦モジュール群の研究（イメージ）

○ UUV用水中給電の研究(事項要求)

○ ドローン搭載用量子磁気センサによる潜水艦探知・磁場計測技術の研究(事項要求)

潜水艦探知等のため、従来より小型高性能でドローンに搭載可能な量子磁気センサを開発

4 領域横断作戦能力（電磁波領域）

○ スタンド・オフ電子戦機（第2段階）の開発(440億円+事項要求)

厳しい安全保障環境を踏まえ、非対称的な優勢を確保していくため、脅威圏の外から、レーダー妨害等の電波妨害を行う器材の開発を実施

5 次期戦闘機

○ 次期戦闘機の開発(2,340億円+事項要求)

日英伊共同開発を推進するため、必要な資金をG I G Oに拠出し、機体、エンジン、アビオニクス等の共同設計等を実施。また、次期戦闘機の開発に必要な国内独自技術の成熟化を図るため、各種性能確認試験等を実施



次期戦闘機の開発(イメージ)

○ 次期戦闘機と連携する無人機の研究開発(97億円+事項要求)【再掲】

欺瞞・電子戦機能を有し、次期戦闘機等と連携して自律的に判断を行う連携無人機の研究開発を本格化

Ⅲ 主要事業～③防衛力の基盤～

2 防衛力を支える要素

- 自衛隊の任務遂行を支えるため、人的基盤の強化(人材の確保、処遇の改善、民間人材の活用等)、衛生機能の強化などの各種施策を推進していくことが必要

(1) 人的基盤の強化

1 優秀な人材確保のための取組

ア 自衛隊員の処遇改善

- 自衛官の給与体系の独自見直し(事項要求)
- 危機管理業務に従事する事務官等の処遇改善(0.6億円)
- 御家族招へい事業(仮称)(事項要求)

イ 募集業務の充実・強化

厳しい募集環境の中においても、優秀な人材を安定的に確保するため、募集業務の充実・強化を図る。

- 地方協力本部の体制強化(2.1億円+事項要求)
- 地方協力本部の業務改善(事項要求)
- 自衛隊奨学生を採用枠の拡大(0.8億円)
- 募集広報等のデジタル化・オンライン化(1.3億円+事項要求)
- 転職者向け募集広報の充実(3億円)



動画・バナー広告のイメージ



ウ 再就職支援の充実・強化

- 再就職に向けた職業訓練機会の一層の充実(9億円)
- 退職自衛官に対する再就職支援の体制強化(1.2億円)



職業訓練(イメージ)

エ ハラスメント防止対策

- 防衛省ハラスメント防止対策有識者会議の提言を踏まえた、各種教育機会等の充実(0.9億円+事項要求)



弁護士によるハラスメント防止講演会の様子

オ 事務官・技官等の戦略的な人事管理の推進

- ・ 戦略的な人事管理に資するシステム及び調査・分析手法の整備(事項要求)
- ・ マネジメント教育や専門性を高めるための研修の充実(0.6億円)
- ・ 職員採用の特設サイトによる採用活動の拡充(0.1億円)

カ 防衛研究所における研究・教育・政策シミュレーションへのAI利活用のための使用環境整備(0.1億円)【再掲】

2 女性活躍、働き方改革及び生活・勤務環境改善の推進等

ア 女性活躍の推進

- 女性自衛官の教育・生活・勤務環境の基盤整備(3.29億円+事項要求)
- 制服の整備等(0.1億円+事項要求)
- 生理用品の整備(0.2億円+事項要求)
- サニタリーボックスの整備(0.5億円+事項要求)



洗面台・洗濯機置き場

イ 働き方改革の推進

- テレワークの円滑な実施などに資する行政文書の電子媒体化の実施(6億円)
- 働きやすい職場を実現するためのオフィス環境の改善(8億円+事項要求)
- 海上自衛隊の円滑な業務遂行のためのPC端末整備(2.8億円)

Ⅲ 主要事業～③防衛力の基盤～

ウ 職業生活と家庭生活の両立支援

- 庁内託児施設の維持・整備(1億円+事項要求)
- 緊急登庁支援(こどもの一時預かり)のための備品整備等(0.5億円+事項要求)
- 臨時託児(シッターサービスの活用)の運用(4億円+事項要求)

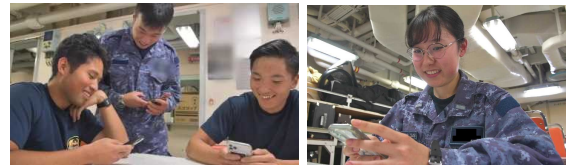
エ 生活・勤務環境改善の推進

※気候変動への対処に係る経費を含む

- 自衛隊員の生活・勤務環境改善のための自衛隊施設、備品・日用品等、被服等の整備を推進
 - ・ 部隊新編・即応性確保のための宿舍整備、宿舍の老朽化対策等(669億円+事項要求)
 - ・ 隊舎・庁舎等の整備(6,709億円+事項要求)
(隊舎の新設・改修等の際、居室を個室化し、多機能トイレを整備するなど、快適な生活・勤務環境を整備)
 - ・ 駐屯地・基地等の厚生施設及び隊舎の共用区画における無線LAN環境の維持整備(3億円+事項要求)
 - ・ 既存隊舎居室の個室化(間仕切り等)整備(15億円)
 - ・ 寝具類や机、ロッカーなどの備品や日用品等の整備(99億円+事項要求)
 - ・ 制服、作業服などの被服等の整備(113億円+事項要求)
 - ・ 女性自衛官の教育・生活・勤務環境の基盤整備【再掲】(329億円+事項要求)
 - ・ 隊員の活動を支える糧食の充実(443億円+事項要求)
(糧食単価の引き上げを含む)
- 艦艇乗員の生活・勤務環境の改善(12億円+事項要求)
 - ・ 停泊艦艇業務の一部部外委託
 - ・ 乗員待機所の整備
 - ・ 民間ホテルなどの部外泊を活用
- 艦艇の通信環境の改善(7百万円+事項要求)



委託対象業務の一例
(生糧品搭載)



艦内での通信の様子

3 教育・研究体制の充実

ア 防衛大学校

- 学生の生活・勤務環境の整備(0.4億円)
- 研究能力・教育水準の維持・向上(8.2億円+事項要求)

イ 防衛医科大学校

- 防衛医科大学校の運営改善(24億円+事項要求)
- 防衛医学に関する研究の推進(8億円)



共同化・男女共学化の
高等工科学校(イメージ)

ウ 陸上自衛隊高等工科学校

- 陸上自衛隊高等工科学校の各自衛隊の共同化・男女共学化に必要な施設整備(322億円)
- 自衛隊高等工科学校(仮称)の魅力化及び教育態勢等の整備(1億円+事項要求)
 - ・ 学校DXの推進に必要な器材等の整備
 - ・ 男女共学化・生徒数拡大に伴う、クラブ活動の拡大に必要な備品等の整備

Ⅲ 主要事業～③防衛力の基盤～

エ 各学校におけるサイバー教育基盤等の拡充

- 防衛大学校(0.4億円+事項要求)
 - ・ サイバー教育に必要となる教育用器材の整備
 - ・ サイバー分野における幹部候補人材の実効的育成体制の確立に向けた調査研究
- システム通信・サイバー学校(事項要求)
 - ・ サイバー・AIの教育基盤の整備
- 自衛隊高等工科学校(仮称)(0.2億円)
 - ・ システム・サイバー専修コース等に必要な器材等の整備

オ 陸上自衛隊の学校における無人アセット教育基盤等の拡充(0.2億円+事項要求)

カ 防衛研究所における研究・教育・政策シミュレーションへのAI利活用のための使用環境整備(0.1億円)【再掲】

4 持続的な部隊運用を支える予備自衛官等に係る施策の推進

- 航空宇宙自衛隊における予備自衛官補制度の導入
- 訓練環境の整備等(8.7億円+事項要求)
- 募集・広報の強化(0.6億円)

5 教育における部外力活用

- FFM/哨戒艦の要員養成に係る部外力活用(6億円+事項要求)
- MQ-9Bの要員養成に係る部外力活用(事項要求)
 - ・ MQ-9Bの操縦要員の養成を部外委託
 - ・ MQ-9Bの整備要員の養成を部外委託
- 艦載型UAV(小型)の要員養成に係る部外力活用(事項要求)

(2)女性・平和・安全保障(WPS)の推進

「防衛省女性・平和・安全保障(WPS)推進計画」の4つの取組に基づき、WPSを強力に推進するため、各種取組を実施することにより、国民の保護や国際社会の平和と安定に貢献

- ・ 取組1 各自衛隊におけるWPS教育の拡充、防災監要員教育への教官派遣
- ・ 取組2 ジェンダー・アドバイザーの人材育成など人的基盤強化
- ・ 取組3 WPSにかかる国際会議等の実施、外国政府・国際機関等が主催する研修等への教官派遣、共同訓練等への参加など諸外国機関等との連携強化
- ・ 取組4 現場で隊員が活用する実用的なWPSに関するハンドブックの作成、訓練・演習等へのWPS要素の反映



ジェンダー・フォーカルポイント
研修の実施



日本カナダ海洋安全保障WPS
プロジェクトの実施



カーン・クエストにおいて
WPSに係る訓練を実施

※ WPS… Women Peace and Security

※ ジェンダー・アドバイザー…WPSの実施に主導的な役割を果たす高官に助言を与え補佐する役割を担う

※ ジェンダー・フォーカルポイント…各自衛隊の部隊等の計画、任務等にジェンダー視点を取り入れる役割を担う

Ⅲ 主要事業～③防衛力の基盤～

(3) 衛生機能の強化

➤ 第一線から後送先病院までのシームレスな医療・後送態勢を確立するため、事態対処時等において負傷した隊員の救護・治療能力の強化や後送先となる自衛隊病院の機能強化を推進するとともに、持続的な対応能力の向上に必要な衛生資器材の確保などを推進

- 血液の自律的確保
自衛隊において血液製剤を自律的に確保・備蓄するための資器材等を整備
 - ・ 血小板温存型白血球除去フィルター付血液バッグを含む血液製剤関連器材等の整備(10億円+事項要求)
 - ・ 統合衛生情報システムの関連器材等の整備(事項要求)
- 第一線救護能力の強化
第一線で負傷した隊員の救命率を向上させるため、戦傷者に対する救護能力の強化
 - ・ 救急処置能力向上教材の整備(1億円)
- DCS※能力の強化
戦傷者に対するダメージコントロール手術や術後管理態勢を強化するための資器材等の整備
 - ・ 自衛隊横須賀病院シミュレーションルームの整備(事項要求)
 - ・ 艦艇搭載医療ガス設備の改修(事項要求)
 - ・ 戦傷医療に必要な装備品等の取得(4億円)

※DCS：Damage Control Surgery
- 後送間救護能力の強化
第一線から後送先までの後送間救護等に使用する3自衛隊共通の航空搬送用医療器材等の整備
 - ・ 航空搬送用医療器材等の取得(2億円)
- 自衛隊病院の機能強化(320億円+事項要求)
 - ・ 自衛隊那覇病院の施設整備
 - ・ 自衛隊福岡病院の施設整備
 - ・ 自衛隊横須賀病院の施設整備
- 負傷した隊員への医療提供体制の確保
各種事態において負傷した隊員に対する適切な治療を可能とするため、部外医療機関等との協力を踏まえた医療体制構築に関する調査研究(事項要求)
- 衛生資器材の確保
持続的な対応能力の向上に必要な衛生資器材の確保に向けた取組を推進
 - ・ 衛生資器材の備蓄・確保に関する調査等(事項要求)
- 傷病者復帰体制の整備(0.1億円)
有事における心的外傷後ストレス(PTSD)等へのケアや障害を負った隊員に対する身体リハビリテーションに係る態勢・体制を整備



救急処置能力向上教材
(イメージ)



建替え後の横須賀病院のイメージ図

Ⅲ 主要事業～④組織編成～

1 防衛省・自衛隊の組織編成

※名称については全て仮称

(1) 内部部局の体制強化

一層厳しさを増す安全保障環境の中で急速に拡大・変化する任務・役割に対応すべく、防衛協力・交流の機動的推進、輸送・補給・衛生等の後方支援機能の強化、施設の整備、維持及び運営に係る機能の強化といった政策課題に効果的に対処するため、局の新設を含め内部部局の体制を強化

(2) 退職自衛隊員・家族に対する支援を一体的に企画立案し、関連する施策を強力に推進する体制を整備するため、退職自衛隊員・家族支援庁（仮称）の設置を含め取組を強化

(3) 防衛装備庁の体制強化

- 装備品等調達管理・支援機能及び中央調達の執行・統括機能に係る体制強化
- 持続的な対応能力と防衛生産・技術基盤構築のため、サプライチェーン強靱化の推進、A I・無人アセット等の新たな装備分野への対応、スタートアップの活用推進等、機能に即した研究開発の推進を一体的に進めるための体制を強化

(参考) 国の関与を担保した新たな法人の設置（再掲）

- 新たな法人の設置・運営等
国内生産基盤強化、装備移転、防衛イノベーションの促進を一体的に推進するため、国の関与を担保した新たな法人の設置・運営等を実施

Ⅲ 主要事業～④組織編成～

2 自衛官の定員

(単位：人)

常備自衛官定数	2026年度末	2027年度末	増△減
陸 上 自 衛 隊	149,111	事項要求	
海 上 自 衛 隊	45,471		
航 空 宇 宙 自 衛 隊	47,183		
共 同 の 部 隊	2,626		
統 合 幕 僚 監 部	346		
情 報 本 部	1,961		
内 部 部 局	50		
防 衛 装 備 庁	406		
合 計	247,154		

注1：各年度末の定数は予算上の数字である。

(単位：人)

予備自衛官等員数	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空宇宙自衛隊	計
予 備 自 衛 官	事項要求			
即 応 予 備 自 衛 官				
予 備 自 衛 官 補				

3 事務官等の定員

(単位：人)

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	14次定員合理化計画		15次定員合理化計画		
増 員	355	377	328	329	602
定 員 合 理 化	△267	△267	△213	△213	△213
時 限 到 来 減 等	△13	△3	△8	△25	△29
純 増 減	75	107	107	91	360
年 度 末 定 員	21,041	21,148	21,255	21,346	21,706

注1：2026年度までの欄は成立した予算に基づく人数、2027年度の欄は概算要求における増員の要求人数とそれを基にした場合の見込みの人数を記載。

注2：（1年以下の）期限を限って措置された定員は、本表の人数には含んでいない。

Ⅲ 主要事業～⑤その他の取組～

1 日米同盟強化及び地域社会との調和に係る施策等

- 日米同盟の抑止力・対処力の強化と地元の負担軽減を実現する、米軍再編事業を着実に実施
- 防衛力の抜本的強化を進め、自衛隊及び米軍の活動が拡大・多様化する中においても、一層の地元の理解と協力が得られるよう、防衛施設と周辺地域との調和を図るための施策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進

(1) 米軍再編関係経費〔地元の負担軽減に資する措置〕(事項要求)

1 在沖米海兵隊のグアム移転

- 在沖米海兵隊のグアムへの移転事業

2 国内での再編関連措置

- 沖縄における再編のための事業
 - ・ 普天間飛行場の移設
普天間飛行場代替施設の建設等
普天間飛行場補修事業
 - ・ 嘉手納以南の土地の返還
- 空母艦載機の移駐等のための事業(馬毛島における施設整備等)
- 緊急時の使用のための事業
- 訓練移転のための事業
- 再編関連措置の円滑化を図るための事業



普天間飛行場代替施設の建設



馬毛島における施設整備

(2) S A C O 関係経費(事項要求)

- 日米安全保障協議委員会(「2 + 2」)共同文書による変更がないものについては、引き続き、S A C O 最終報告に盛り込まれた措置(沖縄県民の負担軽減)を着実に実施

Ⅲ 主要事業～⑤その他の取組～

(3) 基地対策等の推進

1 基地周辺対策経費（1, 718億円+事項要求）

防衛施設と周辺地域との調和を図るための施策に要する経費。

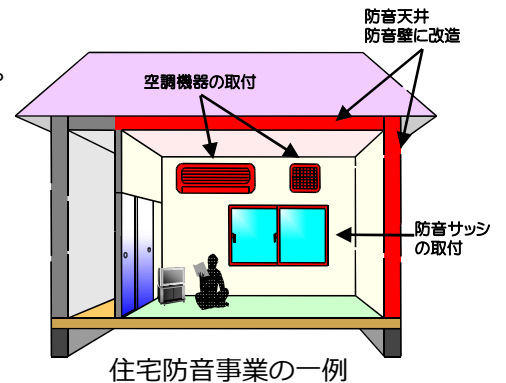
○飛行場等周辺の住宅防音事業の実施(574億円)

○周辺環境整備事業の実施(1, 144億円+事項要求)

- ・ 生活環境施設等の整備の助成
- ・ 避難施設としても活用できる公共用施設の整備

※ 令和8年3月に閣議決定された『緊急事態を想定した避難施設（シェルター）の確保に関する基本方針』等に基づき、関係省庁と連携して、防衛施設が所在する与那国町、石垣市、宮古島市における特定臨時避難施設の整備について助成。

- ・ 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業(公共用施設の整備や、医療費の助成等(いわゆるソフト事業))の増額



住宅防音事業の一例



公共用施設の一例(体育館)

2 同盟強靱化予算(在日米軍駐留経費負担)(2, 300億円)

在日米軍の円滑かつ効果的な運用を支え、日米同盟の抑止力・対処力を強化するための経費。

（ 現行の特別協定等に準じて概算要求し、新たな特別協定等に基づく負担額については、予算編成過程で検討。 ）

○ 特別協定に基づく負担(1, 697億円)

労務費	1, 517億円
光熱水料等	133億円
訓練資機材調達費	33億円
訓練移転費	14億円



航空機掩体

○ 提供施設(航空機掩体、整備用格納庫等)の整備(301億円)

○ 在日米軍従業員に対する社会保険料(健康保険、厚生年金保険等)の事業主負担分等を負担（303億円）

3 施設の借料、補償経費等(1, 744億円+事項要求)

○ 防衛施設用地等の借上経費、水面を使用して訓練を行うことによる漁業補償等に要する経費。

Ⅲ 主要事業～⑤その他の取組～

2 安全保障協力の強化

➤ 日米同盟を基軸としつつ、幅広い同志国との間で、多角的・多層的な安全保障協力を戦略的に推進するため、自衛隊の能力を積極的に活用し、**共同訓練・演習、各種国際会議等を含む防衛協力・交流**のための取組等を推進。あらゆる面で相互連結性を高め、**地域全体で抑止力を向上**させる。

(1) 日米共同訓練

- 日米共同統合演習(指揮所演習)の実施
各種事態における日米共同対処及び自衛隊の統合運用について演練・検証し、共同統合運用能力を維持・向上
- 米海兵隊との実動訓練(レゾリュート・ドラゴン)の実施
陸上自衛隊及び米海兵隊の部隊が、それぞれの指揮系統に従い、共同して作戦を実施する際の相互連携要領について演練



日米共同統合演習
(指揮所演習)



米海兵隊との実動訓練
(レゾリュート・ドラゴン)

(2) 海外での活動能力の強化

- パシフィック・パートナーシップ
インド太平洋地域の各国を訪問し医療活動及び文化交流などを通じて、各国との連携強化や相互理解を促進。



パシフィック・
パートナーシップ

(3) 防衛協力・交流の推進

- 能力構築支援の強化、拡充
インド太平洋地域等における人道支援・災害救援、P K O、海洋安全保障、衛生、サイバーセキュリティ、W P S等の分野に係る支援の強化、拡充。 ※ Women Peace and Security
- 拡大A S E A N国防相会議(A D M Mプラス)の下での取組
ADMMプラスの枠組下には専門家会合(EWG)等が設置されており、日本はフィリピンとともに第5期海洋安全保障専門家会合(MM-EWG)の共同議長を務めるなど、地域の防衛・安全保障協力の強化を積極的に推進。
- 「ビエンチャン・ビジョン2.0」及び「防衛協力のための日A S E A N大臣イニシアティブ」に基づく取組
A S E A N諸国との各種セミナーの実施等を通じ「法の支配」の貫徹や海洋安全保障の強化等に重点をおいた実践的な防衛協力を推進。



日A S E A N乗艦協力プログラム
並びに
日太平洋島嶼国乗艦協力プログラム
(ASEAN諸国、太平洋島嶼国)



A D M Mプラス

(4) 得意分野を活かした国連・友好国への国際協力

- 国連三角パートナーシップ・プログラム
自衛官等を派遣しアフリカ諸国やアジア諸国等のP K O要員に対し、施設・医療分野における訓練を行うことで、国連P K O部隊の展開に貢献



国連三角パートナーシップ・
プログラム

Ⅲ 主要事業～⑤その他の取組～

(5) 海洋安全保障の確保

- ソマリア沖・アデン湾における海賊対処

海賊行為に対処しなければならない状況に依然として変化がみられないことを踏まえ、護衛艦及びP-1によるソマリア沖・アデン湾における海賊対処を継続



船舶を護衛する護衛艦

- インド太平洋方面派遣(I P D)

「自由で開かれたインド太平洋」の実現に資するべく、インド太平洋地域の各国や同地域に艦艇を派遣している海軍等との共同訓練等を実施し、相互理解の増進、信頼関係の強化、連携の強化を図り、地域の平和と安定に寄与



インド太平洋方面派遣(IPD)

- インド太平洋・中東方面派遣(I M E D)

インド太平洋及び中東方面の各国との共同訓練等を通じ、戦術技量の向上、連携強化や相互理解の増進等を図り、地域の平和と安定に寄与



インド太平洋・中東方面派遣(IMED)

(6) 日本関係船舶の安全確保のための取組

- 中東地域における情報収集活動

海賊対処行動に従事する護衛艦及びP-1が兼務して、オマーン湾、アラビア海北部及びバブ・エル・マンデブ海峡東側のアデン湾の三海域の公海における情報収集活動を実施

Ⅲ 主要事業～⑤その他の取組～

3 最適化への取組／補助金・基金の見直しの取組

(1)最適化への取組

➤ 以下の取組を実施することにより、自衛隊の装備調達等の最適化を進める。

1 装備品の計画的・安定的・効率的な取得

長期契約も含めた装備品のまとめ買い等により、企業の予見可能性を向上させ、効率的な生産を促し、価格低減と取得コストの削減を実現。また、維持整備に係る成果の達成に応じて対価を支払う契約方式(P B L)等を含む包括契約を拡大。

2 工数・工程等の精査

装備品等について、工数・工程等や関連経費の精査の取組を通じ、価格を低減。

3 自衛隊独自仕様の絞り込み

モジュール化・共通化や民生品の使用により、自衛隊独自仕様を絞り込み、取得にかかる期限を短縮するとともに、ライフサイクルコストを削減。

4 事業に係る見直し

費用対効果の低いプロジェクトを見直す他、各プロジェクトのコスト管理の徹底、民間委託等による部外力の活用を拡大。

5 装備品の運用停止・用途廃止

陳腐化等により重要度の低下した装備品の運用停止、用途廃止を実施。

Ⅲ 主要事業～⑤その他の取組～

(2) 補助金・基金の見直しの取組

- 政府として、政策効果の低い補助金・基金の見直しを進めるため、令和7年11月から見直しの取組を開始。
- 租税特別措置・補助金見直し担当大臣から示された、国民からのご意見を踏まえた「点検の視点」に基づき、各府省庁において補助金・基金の自己点検を実施。

○ 補助の実態と措置内容との均衡の観点から、創設から長期間継続している補助金について、環境の変化等を踏まえた改善を検討。

・教育施設等騒音防止対策事業費補助金（住宅防音事業）及び施設周辺整備助成補助金（放送受信事業）

対象区域の指定から長期間が経過し、配備機種等の変化により騒音分布状況が実態と乖離している可能性があることから、地元の意見を聞きつつ、真に騒音の被害を受けている方々に対して実効的な施策を講ずるべく、必要な取組を実施。

・障害防止対策事業費補助金

自衛隊等の行為により生ずる障害を防止または軽減するため、地方公共団体等が行う河川改修等に対して助成をしているが、長期間にわたる事業においては、経年により防衛施設内外の形質が変化し、帰責割合が採択時から変遷している可能性があることから、一定期間経過後に検証を行うなど必要な取組を実施。

○ 透明性・効率性の向上及び実態を踏まえた予算執行の確保の観点から、情報発信や執行面において更なる改善を検討。

・退職予定自衛官等就職援護業務費補助金

退職予定自衛官の雇用に関心を持つ企業主への就職援護広報について、近年のデジタル化の進展及び媒体の多様化を踏まえ、より効果的・効率的な手段について検討し必要な取組を実施。

○ 基金の運営、執行の適正化の観点から、基金設置法人が行う管理のあり方も含め、更なる改善を検討。

・防衛装備移転円滑化事業費補助金（防衛装備移転円滑化基金）

基金からの支出の適切性を確認するための方策（支出内訳の徴取等）を講じるなど必要な取組を実施。

Ⅲ 主要事業～⑤その他の取組～

4 税制改正

- 防衛産業の基盤強化のための諸施策に伴う税制上の措置
装備品等の国内生産基盤の強化、外国政府への装備移転の推進及び防衛イノベーションの促進等の諸施策の実施に伴い必要となる税制上の所要の措置を要望。

軽油に係る課税免除の特例措置の恒久化 【軽油引取税】

- 自衛隊の船舶及び通信機械等の動力源の用途の軽油に係る課税免除の恒久化
自衛隊が使用する船舶及び通信機械等の動力源に供する軽油の調達に当たっては、軽油引取税の免税措置が認められているところ、当該特例措置の恒久化を要望。
- 重要影響事態安全確保法等に基づく免税軽油の提供時における課税免除の特例措置の恒久化
- A C S Aに基づく免税軽油の提供時における課税免除の特例措置の恒久化
重要影響事態安全確保法等に基づく後方支援活動等及び締約国との共同訓練等においてA C S Aに基づき外国の軍隊等に免税軽油の提供を行った場合、軽油引取税の「みなす課税」等を免除する特例措置が認められているところ、当該特例措置の恒久化を要望。



洋上給油による外国軍隊への軽油提供
(イメージ)

第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討

(共同要望：内閣官房、内閣府、警察庁、こども家庭庁、総務省、法務省、外務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省)

「第1次国土強靱化実施中期計画」及び「経済財政運営と改革の基本方針2026」を踏まえ、国土強靱化施策の財源確保方策について引き続き検討していく。

(参考) 防衛力整備計画の進捗状況

- 我が国の防衛上必要な機能・能力として、次の分野を重視して、防衛力の抜本的強化を推進。事業の進捗管理を徹底し、概ね計画どおり進捗

重視分野	抜本的強化の進捗状況(一例)(2026年1月以降)
スタンド・オフ 防衛能力	○ 25式地对艦誘導弾を第5地对艦ミサイル連隊(健軍)、25式高速滑空弾を特科教導隊(富士)にそれぞれ配備(2026年3月) ○ トマホーク及びJSMが納入開始(2026年3月) ○ トマホーク装備1番艦である護衛艦「ちょうかい」がトマホーク発射能力を獲得(2026年3月)、トマホークの実射試験を実施(2026年7月)
統合防空ミサイル 防衛能力	○ イージス・システム搭載艦1番艦用SPY-7レーダーの標的探知試験を実施(2026年3月)
無人アセット 防衛能力	○ 小型多用途USV I型など各種無人アセットの導入に向けた実証試験に係る契約を締結(2026年3月) ○ 小型攻撃用UAV I型の量産取得の契約を締結(2026年3月) ○ 艦載型UAV(小型)の戦術に関する研究を開始(2026年3月)
領域横断作戦能力 (宇宙・サイバー・ 陸海空領域)	○ 次期防衛通信衛星の整備について契約を締結(2026年2月) ○ 宇宙作戦団(府中基地及び防府北基地)を新編(2026年3月) ○ 音響測定艦「びんご」・海洋観測艦「あかし」・潜水艦「ちょうげい」が就役(2026年3月) ○ スレットハンティング器材の増設分納入(2026年3月)
指揮統制・ 情報関連機能	○ 防衛省クラウド概要設計を契約(2026年3月)
機動展開能力・ 国民保護	○ 新たなPFI船舶(旅客船)2隻の運航を開始(2026年2月) ○ 新たなPFI船舶(貨物船等)4隻の契約を締結(2026年3月) ○ 自衛隊海上輸送群第2海上輸送隊を海自呉地区から阪神基地内に移転するとともに、新たに就役する小型輸送艦「あまつそら」及び「あおぞら」を同隊に配備(2026年3月)

Intentionally Blank



URL:<https://www.mod.go.jp>

防衛力の変革 に向けた予算

令和8年8月発行

発行 防衛省 大臣官房 会計課

整備計画局 防衛計画課

人事教育局 人事計画・補任課

防衛装備庁 装備政策部 装備政策課

〒162-8801 東京都新宿区市谷本村町5-1

TEL : 03(3268)3111(代表)